

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	高年齢者職業相談室運営費	事業開始年度	昭和49年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高年齢者等雇用の安定等に関する法律第5条 雇用保険法第62条第1項第3号、5号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	比較的再就職が困難な高年齢者を対象として、身近な市区町村庁舎内等で職業相談、職業紹介等を受けられる体制を整備し、その再就職を促進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市区町村庁舎施設内等に相談室を設置し、概ね55歳以上の高年齢者を主な対象として、地方公共団体が行う生活相談等との密接な連携を図りつつ、職業相談、職業紹介を行うほか、求人者に対する雇用相談等を実施する。					
実施状況	平成21年度設置数：98室 平成21年度相談件数：524,054件 平成21年度職業紹介件数：121,936件 平成21年度就職件数：20,078件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	580	437	367	-	-
	執行額	442	366	293		
	執行率	76.2%	83.8%	79.8%		
	総事業費(執行ベース)	442	366	293		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各都道府県労働局を通じて、相談件数、就職件数等の事業実績を把握				
	見直しの余地	平成21年度末廃止				
予算監視の・所見率化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止。					
補記						

厚生労働省

293百万円

高齢者職業相談室

【予算示達】

A. 都道府県労働局(47局)

293百万円

(高齢者職業相談員経費等職業相談室運営経費)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
相談員経費	職業相談員(高年齢者担当)に対する謝金	277			
その他(事務費)	高年齢者職業相談室運営経費(求職情報の提供に係る印刷製本費、消耗品費)、職員旅費	16			
計		293	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)